

※一般質問の掲載記事は議員本人が作成しています。

一般質問

11名



皆さんの生活にかかわる大切な内容について、
市議会議員が市に対して行う質問です。

P 5	戸田 大我
P 6	福島 ヤヨヒ
	鈴木 俊一
P 7	内田 和彦
	香取 憲一
P 8	真家 功
	宮内 勇二
P 9	石井 旭
	谷仲 和雄
P 10	鬼田 岳哉
	山崎 晴生

※質問順



コロナ5類移行後の学校生活や行事のあり方について

従来の慣習に従って実施してきたものにも改善点が見えた

戸田 大我



【要望】
今の時代に合わせた新しい学校行事の形の中で、容 易な省略をするなどして大切なまでの削ぎ落さないよう、市の教 る。

【要望】
農作物運搬車両の大型化や人口減少が進んでいる20~30年後を想定して、下玉里・川中子地区の道路整備計画を進められた

Q コロナ5類移行後の学校生活や行事のあり方にについて問う。

Q 本市の道路整備計画について。

A 教育長 ①行事のあり方を見直すことで練習時間や準備期間の削減につながり、教育課程上ゆとりが生まれた。実施の内容や方法が児童生徒にとって有効か、狙いや目標を設定し、様々な点に配慮した学校行事の運営が必要である。

A 都市建設部長 ①大井戸湖岸公園・権現山公園の施設整備、機能導入等の検討内容を見据えながら整備計画に取り組んでいく。

②学習指導要領の改定により学習量が増加する一方、授業時間の削減も求められている。限られた時間の中、学校行事の縮小が必要なのが現状である。

②将来を見据えた道路ネットワーク計画について、総合計画・都市計画マスター・プラン等の改訂を通じて総合的に検討し、小美玉市道路整備指針に基づき整備効果がせるよう努める。

Q 育行政として検討された

一人も取り残さない教育はどうあるべきか

フリースクールを設け不登校児童生徒の支援充実に取組んでいく



福島 ヤヨヒ



Q 学校という集団での教育の在り方、一人も取り残さないための対応をどう進めていくのか。フリースクールを望む声も多いが、校内フリースクール等についての考え方を伺う。

A 教育長 年間30日以上の欠席者が増加傾向にあり令和4年には194人いた。要因は一人一人違つていてその支援が課題となっている。フリースクールについては、今年度から校内フリースクールを小川南中に先行して開設し、次年度以降、拡充していく。引き続き、不登校児童生徒の支援の充実に取り組んでいく。

Q 通学路の安全対策として歩道がどのように設置されていくのか、道路の白線や標識などの安全確認はどう進められていくのか。通学時の見守り隊の役割、守備範囲はどのようになっているのか。

A 総務部長 自衛隊募集の規定によりすべての対象者の名簿の提出を行ってきたが、情報提供を拒みた方に対しても、今まで学校、PTA、地域住民等が連携し安全確保に

努め、危険箇所は予算を確保して取組んでいる。見守りについては、見守り隊のほか様々な地域ボランティア主体があり、それぞれの目的や役割が異なるため、活動のあり方は学校運営協議会等で協議していく。

Q 市職員の働く意欲確保 のための体制づくりに異動や昇給のための「見え

A 総務部長 スキルアップのための研修参加や、人材育成に取り組み、配属先についても配慮していく。人事評価も審査委員会で決定し、意欲を持ったて働ける職場環境づくりに努めていく。

Q 18歳市民の名簿が自衛隊に提出されているが、個人情報保護の観点から拒否についての考えはあるのか。

A 総務部長 職員の働き方改革や多様な働き方が求められる中、ご提案の子連れ出勤は、先進自治体の動向など、内容を含め検討し、仕事と子育てを両立できる柔軟な職場づくりにつなげていく。

Q 放課後児童クラブの長期休暇中に給食を

放課後児童クラブの長期休暇中に給食を

学校給食を提供するのは難しい



鈴木 俊一



Q 男性職員の育児休暇について

A 総務部長 令和5年度の男性職員の育児休暇の取得率は、行政職で、対象者11名中、取得者7名で63.6%の取得率となり、前年度の33.3%より大幅に増加している。

Q 子連れ出勤は、予算を一切かけないでできる。

A 総務部長 市役所で出来たことは民間事業所でもできるはずだ。まだ制度の趣旨を十分理解してもらえない人からは否定的な意見もあるが、子どもを地域や社会で見ていくということが受け入れられてきている。見解を伺う。

Q 横通り・国道6号の維持管理について

A 都市建設部長 道路標識や信号、道路の見通しなど視認性への影響、落ち葉による沿道住民の生活に支障を及ぼしている事例が散見されるようになってきた。第三者への被害の未然防止といった

Q 放課後児童クラブの長期休暇中の昼食について

A 福祉部長・教育部長 現在、保護者が子どもの行っている。

昼食を持参させている。共働き家庭やひとり親家庭にとって、毎日の昼食準備が大きな負担となっているのも事実である。保護者の要望に沿えるような体制を整えていきたが、学校給食に比べて約10分の1程度の給食数となることから、整理すべき課題が多く、コストも割高になることが見込まれるため、学校給食を提供するのは難しい。

Q 男性職員の育児休暇について

A 総務部長 令和5年度の男性職員の育児休暇の取得率は、行政職で、対象者11名中、取得者7名で63.6%の取得率となり、前年度の33.3%より大幅に増加している。

Q 子連れ出勤は、予算を一切かけないでできる。

A 総務部長 市役所で出来たことは民間事業所でもできるはずだ。まだ制度の趣旨を十分理解してもらえない人からは否定的な意見もあるが、子どもを地域や社会で見ていくということが受け入れられてきている。見解を伺う。

Q 横通り・国道6号の維持管理について

A 都市建設部長 道路標識や信号、道路の見通しなど視認性への影響、落

6

令和6年第2回定例会



共生社会の実現に向けて・合理的配慮の義務化

地域社会への差別解消の普及啓発を図るよう努める

内田 和彦



Q あいサポート運動実施について、一人でも多くの市民や企業、団体にあいサポート運動の理解を広めるため、市民全体で取り組むべき運動だと思ふ。

う努めていく。

と考る。ラーケーションを導入している市町村の実施状況の情報収集を行い、メリットデメリットを精査し、来年度から導入する方向で考へてい

職員等に対する障がい者の理解を促進するとともに、障がい者が適切な配慮を受けることが出来るよう、行政サービス等における合理的配慮を促進し、地域社会への差別解消の普及啓発を図るよう努めていく。

りー」を広げていくこと
が重要と考えており、そ
のためには幼いころからの
福祉教育や障がい者との
交流活動を推進すること
が、子どもの豊かな人間
性を育成するうえで大き
な意義があるのであり、
加えて、行政・事業者・

A 福祉部長 気軽に声掛けや手助けを求めるやすい環境づくりや、取組などを伺う。

Q 障害のある側の方から
気軽に声掛けや手助けを

うが。市としての考え方を伺う。

の実施状況の情報収集を行い、メリットデメリットを精査し、来年度から導入する方向で考えてい
る。

の体験的・探究的な学びの機会が増える、土日に働く保護者も平日に子どもと一緒に過ごせる、自己のあり方や生き方を考えることでキャリア教育の充実に繋がるなど、様々な効果が期待できると考える。ラーケーショ

A 教育長 ラーニングの導入に向けた取り組みについて、市として小中学校への導入に向けてどのように考えているか伺う。

る。 と これらには企業等によ
る障がい者雇用の促進に
繋がるものと考えている

小川公民館自主講座の減免措置継続を要望する

難しい問題だが個別相談に応じ、活動継続に向け調整する

香取 憲一



►新北市旅館商業同業公會
視察団(場所 そらうら)
②小美玉市では歓迎会の開催や、市内各施設で日本文化(茶道など)を体験していただき、心からのおもてなしを行つた。
③台湾の皆さんより、たくさんのお土産(台湾はお土産文化)と共に『感謝と感謝』のお言葉をいただいた。

④6月18日に四季文化館みのるにおいて、台北駐日経済文化代表処(大使館に相当)の蔡副代表

A black and white photograph showing a group of approximately 30-40 people, mostly men in suits, gathered in front of a modern building with a circular window. They are holding a large, dark rectangular banner or flag. In the foreground, a small rectangular flag with a logo is visible on the grass. The group appears to be at a formal event or ceremony.

Q 台湾との交流促進の現状と展望について

A 市長・教育部長 使用 料金が今まで通りというのは難しいが、今後各講座の皆さんとの個別の相談に応じながら、新たな活動場所でも講座活動が続けていくよう調整を進めていく。
【要望】
新たな施設使用料は難しい問題ゆえに、猶予期間等を設けるなど、自主講座の皆さんがスムーズに移行できて引き続き活動ができるよう切に要望する。

Q 解体される小川公民館の自主講座の皆さん代
替施設と施設使用料金についてどのような検討が
なされているのか

◎この問題の本質は?

小川公民館は本年12月27日で閉館予定(令和7年
度解体予定)で現在43団

を講師に招き、日台友好交流の講演を開催予定。

「ICT 活用の学力向上の取組について」県内自治体の先駆けとしてデジタル・シティズンシップ教育を進めるべきだと思うが如何に

児童生徒が端末やネット、メディア等を、自分のためあるいは社会のために活用できるよき扱い手となるよう推進していく



真家 功



Q 小美玉市の教育として、県内自治体の先駆けとした小中学校の発展段階に応じたデジタル・シティズンシップ教育を進めるべきだと思うが、教育長の見解を伺う。

A 教育長 各小学校において、児童生徒が端末やネット、メディア等を、自分のため、あるいは社会のために活用できるよき扱い手となるよう、本市でもデジタル・シティズンシップ教育を推進する。

Q 次に、デジタル教科書の取り扱いについて伺う。

本市はデジタル教育に取り組んでいると思うが、現在どのように取組んでいるのか伺う。その上で学習者用デジタル教科書の実証事業の効果はどうであったのか、また、見えてきた課題への対応策をどのように考へているのか所見を伺う。

A 教育長 学習者用デジタル教科書は、小学校5年生から中学校3年生を対象に、英語については市内全ての小・中・義務教育学校で、また算数・数学については、小学校及び義務教育学校で5校、中学校及び義務教育学校後期課程で3校が提供を受けている。実証研究事業における児童生徒のアンケート調査結果か

らは、デジタル教科書のほうが「いろいろな情報を集めやすい」、「図や写真が見やすい」といった結果であった。学習場面に応じて、デジタル教科書と紙の教科書とを使い分けられるようにしていい。

Q 次に、厳しさを教える教育についての指導について伺う。

困難を乗り越えて、現在、どのような形で行われているのか伺う。

A 教育長 学校は、子どもたちに社会の一員として必要なことやルールなどを理解させ、身につけるところである。そこで重要なのは、教師の子どもへの関わり方で、ただ単に褒める・叱るの問題ではなく、子どもと本気で向き合えるかどうか、また、心を通い合えることができるかどうかにかかっている。

今後も、子どもとの信頼関係に基づき、温かく見守りながら必要なときは厳しく指導し、困難を乗り越えるたくましさを育成できるよう学校現場を指導していく。

Q その他質問

- ・ラーニング・ラボの取組について
- ・COCOLLOプランの取組について

スマート農業の普及に向けて

市長公約でもあるスマート農業の推進を引き続き進めていく



宮内 勇二



Q スマート農業の現状と今後について

年度の成果としては、農業用ローン導入1件に対しても補助を行い、今後も継続して事業の周知を行なながら、スマート農業を実践する農家を支援していく。

なかなか進まない現状があるので、まずは市が関係各所ときちんと連携をとり、スマート農業プロジェクトチームを作つて、農家と一緒に、小さな成功と失敗を協力して、少額の予算で着手できる小規模なモデル事業に着手していただき、小さな成功と失敗を繰り返しながらしっかりと目標を達成できるように小美玉市のスマート農業を発展させていただきたい。

Q 小中学校の不登校児童や保護者に対する支援策や取り組みについて

A 教育長 児童生徒の心の変化や行動の変化を的確にとらえ、学校・家庭・関係機関等が連携して支援にあたれるように、助言や調整を行っており、

相談窓口の充実を図っている。主に児童生徒を対象として、昨年度に市内全校で整備が完了した、一人一台端末を活用したオンライン相談窓口があり、児童生徒やその保護者を対象として、教育支援センターや教育委員会内に配置されている教育相談員による電話相談や来所相談等を実施している。

Q 教育関係者の研修やサポートについて

A 教育長 生徒指導提要をふまえて市教育委員会による訪問指導や研修会を実施し、助言指導を行っており、各学校の生徒指導を中心的に進めている先生方を対象とした研修会では、不登校に関する市の現状や実態を踏まえて、どのような支援が効果的であるか、情報交換したり、効果のあつた事例を共有している。

Q 小中学校の不登校児童や保護者に対する支援策や取り組みについて

A 教育長 児童生徒の心の変化や行動の変化を的確にとらえ、学校・家庭・関係機関等が連携して支援にあたれるように、助言や調整を行っており、

テストのようなものを実施していただきたい。



自治体版ライドシェア導入を提案する

より良い地域公共交通サービスの提供に向け検討する

石井 旭



A 市長 公共交通には地域の課題や特定の対象の個々な希望に応じるための様々な形態がある。本市にとつて適切で、高齢になつても、いきいきと暮らし続けていける、と暮らし続けていける、などから多くの市民が受講いただけるよう、今後の継続的な開催も検討していく。

自治体の取り組みを注視しながら、より良い地域公共交通サービスの提供に向け、地域公共交通会議で検討していくといきたいと考えている。

活用を検討している。県の採択を受けたら、JAや獣友会など関係機関とも連携し、広く周知を行い、農閑期に開催したい。

対策指導員派遣事業」の

地域コミュニティが運営し、タクシーと同様にドライブ方式で移動できるなど地元の高齢者にとって安心して利用できるサービスであると伺っている。本市として開催に向けた最終的な準備を進めている。今回の勉強会では、茨城県が専門家を派遣し、直接指導は、国の動向や県内の他や助言を行う「鳥獣被害

A 都市建設部長 常陸太
田市では、自治体版ライ
ドシェア制度を活用して
後の一連の経過を伺う。

【提案】
交通空白地に「自治体版ライドシェア」一般運転の輸送サービスが、令和6年4月から解禁された。導入を提案する。市の見解を伺う。

Q 県補助事業を利活用し、野生鳥獣による被害防止と地域住民が主体となり防除対策に繋げるた

【提案】

外出しやすい環境の実現を目指して検討していく。



行政評価実施のスピード感は

現計画期間の5年で全31施策の評価を進める

谷仲 和雄



Q 一年に扱える外部施策等
評価のテーマは限られており、行政評価実施のフロー
ピードという点において改善の余地があると考
るが、所見を問う。

又はビルド・アンド・ファブリケーションの手法による施工で、三か年実施計画に位置付けていく。

A 市長公室長 各所管課 か、所見を問う。

証、見直し、実施計画に反映させる過程で、事業の選択と集中へと繋がるという理解でよい

Q 行政評価システムの構築について、総合計画の達成状況や施策の成果を測る視点の行政評価において、施策の外部評価結果を踏まえ、施策目標達成のための事務事業の企



A 市長公室長 外部評価の実施にあたって、10月の新年度予算の編集時期を見据えた中で、行政活動のマネジメントサイクルでの評価・改善・計画を全ての施策及び事業で取組むには時間的制約がある。しかしながら、現計画期間5年の中で全施策の評価をいただきながら、検証し、引き続き推進すべき施策、新たな課題やニーズに対応すべき方向性を決定し、次期計画に反映していかなければならぬと考へている

奨学金返還支援事業を提案する

関係部局と協議してまいりたい



鬼田 岳哉



A 教育部長 条例に基づき、経済的理由により高等学校や大学への就学が困難な者に対し、無利息での奨学資金の貸与を行っているが、貸与を継続する学生はいない状況である。

当市指定の燃やすごみ専用袋のデザイン変更を提案する。

Q 一方で、奨学金制度 자체を利用する学生は全体で、約2人に1人の割合が存在する。そこで※奨学金返還支援事業を提案する。

※一定の条件の基、自治体が奨学金制度利用者の返還を支援（金銭的負担等）する。子育て支援、移住定住促進、地元企業・団体への労働力確保支援等、多くのメリットが期待できる。

A 教育部長 来年度からの第3期総合戦略の策定が本年度中に行われる、とから、総合戦略への位置づけを含め、関係部局と協議してまいりたい。（国の財政的支援を受けた場合には、本市の総合戦略

提案 職員の通年軽装化を提案する。

Q一方で、奨学金制度自体を利用する学生は全体で、約2人に1人の割合が存在する。そこで※奨学金返還支援事業を提案する。

**Q 確定申告の住民・職員
負担の軽減対策は。**

A 財務部長 以前と比して改善されているが、今後一層の電子申告を普及させるために、税務署と協同し、スマホ申告講座や、申告時のスマホ申告コーナー設置を検討中。なお、対面対応は廃止しない。

タクシー券を要介護重度者にも使用できるよう是正を

現行の制度拡充で実現可能だと考える



山崎 晴牛

Q 要介護重度者は普通タクシーの利用が困難で介護タクシーを利用されており、費用負担が大きいがどう考えているか。

A 福祉部長 現在、車内のタクシー事業者で、車椅子などに座つたまま移動する専用車両を保有し対応しているところがない、要介護ご本人、ご家族含めて移動にかかる負担の軽減の対応は極めて重要なである。

【要望】

要介護重度になつても安心して外出できる環境を整備する必要がある。この不均衡な状況を是正して頂けるよう強く要望する。

Q 現在市営住宅の募集が停止しているのはなぜか。

A 都市建設部長 老朽化により損傷の著しい

住宅があるほか、用途廃止を予定している住宅や長寿命化工事期間中の現入居者の移転生確保などのため、すべての市営住宅で現在募集中を停止している。